

令和7（2025）年度 事業報告書

特定非営利活動法人OVA

1 事業の成果

①インターネット・ゲートキーパー事業

令和7年度は、自殺予防に関する事業として昨年度に引き続き、自殺の危機にある人（主に若年層）に対して相談事業（インターネット・ゲートキーパー事業）を展開した。足立区、大田区、江戸川区、中野区、新宿区、品川区、文京区、町田市、横浜市、柏市、新潟市、広島市において実施し、相談メールの受付は3,418名、継続相談者数1,810名で、そのうちポジティブな感情の変化や現物の社会資源につながるなどの援助要請行動、援助要請意図などの自殺予防的な変化が認められたのは、全体の36.69%であった。

②検索連動型広告事業

ICTアウトリーチ手法による自治体等の相談窓口の情報提供事業（検索連動型広告事業）を（広島県、兵庫県、富山市、和歌山県、山形県、大阪府、石川県、港区、板橋区、水戸市、明石市、松本市、流山市、武蔵野市、敦賀市、相模原市、八王子市、上尾市、鯖江市、NPO法人青少年自立援助センター八王子支所、NPO法人蜘蛛の糸、一般社団法人社会的包摂サポートセンター）で行った。なお、本事業における総広告クリック数は449,728回であった。

③休眠預金活用事業

休眠預金等活用法に基づく資金分配団体（READYFOR 株式会社とのコンソーシアム）として、2024年度通常枠（第1回）に採択され（事業名＝自殺ハイリスク領域におけるゲートキーパー育成&アウトリーチ支援事業－「死にたい」を言えないあなたにも、支えを届ける）、令和7年度は各実行団体の事業開始に向けての準備調整を行った。

④こども家庭庁調査事業

こども家庭庁公募事業「令和7年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業」に採択され、こどもの自殺対策におけるエビデンスに基づく政策立案を推進するため、多角的な要因分析を行った。結果として、こどもの自殺に至る危機経路を可視化するとともに、深刻な家庭問題等の危険因子や、周囲との信頼関係等の保護因子の働きを実証的に明らかにした。これらの分析結果を踏まえ、保護因子に着目した介入設計への転換やオンライン空間の活用など、実効性のある予防策を報告書して取りまとめた。

令和8年度においては、インターネット・ゲートキーパー事業・検索連動型広告事業を自治体委託事業として継続的に実施するとともに、ICTを活用した自殺予防の事業を積極的に社会に浸透させていくべく活動を進めていきたい。また、休眠預金事業は2028年3月までが事業期間であり、引き続き実行団体（5団体）への伴走支援を実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【244,387】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 自殺予防に関する事業	【インターネット・ゲートキーパー及び検索連動型広告事業】 検索連動型広告を利用して自殺ハイリスク者にリーチし、主にメール相談を受け、医療・福祉等の必要な社会資源につなぐ等の支援を行う事業／検索連動型広告を利用して自治体や民間団体の相談窓口の情報を市民へ提供する事業	通年	足立区、新宿区、大田区、横浜市、江戸川区、中野区、町田市、福島県、新潟市、品川区、柏市等	35名	足立区、新宿区、大田区、横浜市、江戸川区、中野区、町田市、福島県、新潟市、品川区、柏市等 ICT	1,810名	126,142
	【研究・研修事業】 ゲートキーパー研修／危機介入研修	通年	日本	3名	日本	不特定多数	736
(2) 心の健康保持増進のための事業	実施無し	—	—	—	—	—	—
(3) その他目的を達成するために必要な事業	【休眠預金事業】	2024年11月～	日本	7名	日本	不特定多数	102,670
	【こども家庭庁調査事業】	2025年10月～ 2026年3月	日本	20名	日本	不特定多数	14,839